

地域活性化に資する地方分権改革と道州制の推進について(概要)

<はじめに>

わが国を取り巻く環境は大きく変化

経済のグローバル化、産業構造の変化、国・地方における財政制約の深刻化、少子高齢化の急速な進展により、地域経済は縮小、地域の持続可能性が脅かされている

画一的な中央集権型のシステムから地域住民のニーズに応じた迅速な政策対応を可能にする体制へ

地域の衰退を食い止めるためには、行政サービスの実質決定権や必要な財源・人材を国から地方自治体に移譲し、地域の創意工夫、意思決定と責任により、地域住民のニーズに応じた迅速な行政サービスを提供できるよう体制を整備することが必要不可欠

広域的な課題への対応策として道州制を導入

広域的な課題への対応については、課題を共有する広い地域を管轄する広域自治体において、地域の実情に応じた政策を実施することが、一層の地域活性化につながる

国は外交や国民の安心・安全の確保など、国が本来果たすべき役割に重点化することにより、一層効果的・効率的な運営が可能、また、わが国が国際社会の中で主体的な役割を果たし、存在感を示すことにもつながることから、道州制がより有効

商工会議所は地域総がかりの活動の結節点

商工会議所は、地域活性化に向けた具体的なビジョン作り積極的に参画し、地域経済やビジネスの実態が行政サービスに最大限反映されるよう、地域総がかりの活動の結節点としての役割を果たしていく

< 1. 地方分権改革の基本的な理念と道州制の導入 >

地方分権改革の必要性

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るためには、地方分権改革を進め、地域の実情に合ったより効果的で効果的な地域の運営を選択できる環境整備が必要

現在の中央集権体制では地域の多様性に合わせた柔軟な政策を実行することは困難

道州制の導入

生活圏・経済圏が広域化しているにも拘わらず、都道府県の領域はほとんど変更されておらず、広域的な課題に対して、都道府県単独では十分な対応が困難

広域的課題に効果的・効果的に対応していくためにも、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、権限・財源・人材を国と地方自治体間で大幅に再編成する道州制の導入が有効

情報公開の徹底と監査機能の充実

住民の意識改革の促進のため、積極的な情報公開や地方議会改革を通じ住民の意見を積極的に取り入れ、希薄化しているコミュニティ意識の復活と郷土愛の精神を醸成していくことが必要

地方自治体は今まで以上の権限・財源・人材を持つことになることから、地方議会による監査機能の充実・拡充を図り、無駄のない効率的な行政を実現することが必要

特に首長は、情報の透明性とアカウンタビリティを確保しながら、住民にとってわかりやすい行政サービスの提供に努める必要がある

<2. 具体的な道州制における国と地方(基礎自治体と道州)の関係>

基本的な考え方

「補完性の原理」「近接性の原理」に則り、国と地方の役割分担の見直しが必要

その場合、従来の都道府県は廃止され、地方自治は基礎自治体と道州の原則二層制

基礎自治体の役割

基本的に、基礎自治体の規模や行政サービスの内容は、住民の選択により決められるべき

フルセットの行政サービスを行うには、少なくとも10万人～30万人程度の規模が必要ではないか

住民の判断により小規模自治体を選択することは許容されるべきであり、その場合は道州が補完

道州の役割

基礎自治体のみでは対応できない広域的課題への取り組みを主として担う

国の役割

地方では担当できないもの、あるいは特に国でなければできないものに限定

(外交、司法など国家基盤分野、通商など国家基本政策分野、ナショナル・ミニマムの財源確保など)

道州の区割り

人口規模や財政力のみで決定せず、広域的な課題への対応能力や歴史的・経済的結びつきなどを考慮して決定されるべき

その検討の過程においては、住民参加による議論を十分に行い、住民の意思を尊重すべき

現行の都道府県やブロックの圏域にとらわれる必要なし

東京を含む首都圏の取り扱いについては、広域的課題に対応するという観点から、周辺県を含んだ地域で検討されることも必要

東京23区の取り扱いについては、諸外国の大都市の地方自治制度を参考に最適なあり方を検討していくことが望ましい

沖縄については、歴史的な経緯や現在置かれている状況、地元の希望などを踏まえ沖縄単独州

< 3. 道州制における財源確保のあり方と財政調整 >

地方分権改革の推進により、地方自治体の責任、特に財政に対する責任が増すことを認識し、それぞれの地域が経済的発展・自立のための努力を重ね、財政的な自立を果たすことが何よりも大切

税財源移譲のあり方

【国と地方の税收配分】

国と地方の役割分担およびナショナル・ミニマムの範囲・水準とそれを担保するための国による財源手当の決定に応じて決められる

【国税と地方税の税目の見直し】

国税：地域偏在性が大きく、景気動向で収収が変動する税目を中心(ex：法人税、個人所得税、法人二税)

地方税：応益関係に着目し、景気変動にあまり影響されず、地域偏在性の小さい税目を中心とすることも検討に値(ex：地方消費税、固定資産税、個人住民税、酒税、たばこ税)

課税自主権の有効活用など

政策手段として課税自主権を活用すべき、なおその場合は「取り易いところから取る」という安易な課税を慎むべき

地方債の発行の自由化と市場化を促進すべき

ナショナル・ミニマムの財源手当と地方交付税の廃止

税源移譲に伴い地方交付税は廃止

ナショナル・ミニマムについては、国民の合意の下、その対象とすべき範囲と水準を決定し、それを担保する財源手当については、透明性の高い簡素なルールに基づき行われることが必要

道州内の財政調整

道州内は地域として一体性があることから、道州内で一定の財政調整が必要となる場合もあり

その場合には、地方税の一定割合を財政調整基金として確保し、再配分することも検討されるべき

< 4. 道州制導入までの地方分権改革の当面の取り組み >

インフラ整備

道州間の競争条件を平等にするため、道州制導入までに、地域を支えるために必要な幹線道路・新幹線などの広域的インフラを一定の水準まで、原則として国の責任において整備することが必要

新たな大都市制度の検討

東京をはじめ大都市は、アジアや世界の交流拠点として魅力ある都市づくりが求められることから、他の基礎自治体とは異なり、これまで以上の権限を持つ新たな大都市制度の検討が必要ではないか

地方議会改革

真の住民代表として、多様な人材が個人的な過度な負担を負うことなく議会に参画できる仕組みを構築すべき

住民の参加と監視を促進するため、ナイター(夜間)議会やサンデー議会の開催などが必要

議員の政策立案や調査活動などへの議会事務局のサポート体制・機能の強化が必要

地方分権改革の進展により、首長の権限が大きくなることから、地方議会の監視機能の強化が必要

<おわりに>

「真の地方分権」による地域の活性化

地方分権改革と道州制の導入を目指すものは地域の自主・自立であり、地域自らが将来の姿をデザインし、地域住民の豊かな生活をつくりあげていくことが地域の活性化のために必要

今後の商工会議所の取り組み

商工会議所は、地域の活性化に向けた政策提言能力とその実現力の向上を図るとともに、地域の活動の拠点となり、産学官、そして住民を加えた地域総がかりの地域活性化に向けた取り組みを一層強化していく